

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 8月 27日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県大津市馬場1丁目15番15号
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
大津板紙株式会社
代表取締役社長 熊本 吉喜

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	大津板紙株式会社 代表取締役社長 熊本 吉喜
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号

1 事業所の概要

事業所の名称	大津板紙株式会社					
事業所の所在地	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	4	2	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 板紙製造業
事業の概要	段ボール原紙、その他加工原紙の製造・販売					
従業員の数	140	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	0	台
	コンプレッサ	9	台	空気調和設備	62	台
				照明設備	886	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

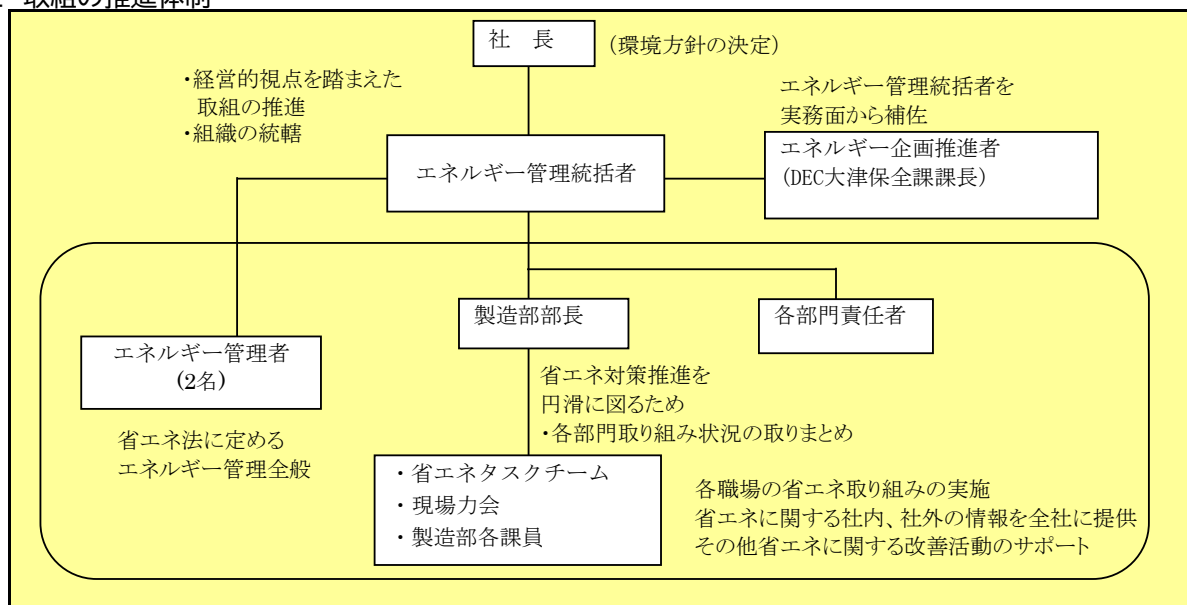
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

大津板紙は板紙の製造会社として古紙のリサイクルにより社会が求める製品及びサービスと信頼を持続可能な形で提供しつつ、地球環境と調和した豊かな生活・文化・社会の創造を目指した活動を展開します。

- 1.自主的な環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムの維持向上に努め、外部環境の変化に対応した環境リスク対策と、環境負荷の継続的改善を図ります。
- 2.CO₂排出量の削減を目指して、古紙の高度利用、省エネの推進向上によるリサイクルの推進、産業廃棄物の的確な分類、生物多様性の保全等に努め、地球環境保全並びに持続可能な循環型社会の形成に貢献します。
- 3.環境事故・ケルムを予防するため、外部環境の変化に対応したリスクを先取りした環境保全活動を展開します。
- 4.社会や地域における環境保全への支援、協力活動を積極的に行い、社会に貢献します。また、地域住民や行政機関と積極的にコミュニケーションを図り、地域と良好な関係を維持します。
- 5.法令・社会規範・社内規則の遵守、並びに「倫理規定」に基づく行動の遵守を徹底し、社会から信頼される企業であり続けます。
- 6.環境方針を達成するために、事業活動を定期的に環境影響評価し、環境目標を設定して環境活動を推進します。また、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

・ガスタービン式コージェネレーション設備更新	温室効果ガス排出削減量 : 1,190 (t-CO ₂)
・石山物流センターへの太陽光発電システム導入	温室効果ガス排出削減量 : 113.3 (t-CO ₂)
・3次、4次テルスクリーン 1台化による省エネ	温室効果ガス排出削減量 : 140.4 (t-CO ₂)
・工場計装コンピュータ更新による省エネ	温室効果ガス排出削減量 : 36.4 (t-CO ₂)
・高効率変圧器へ更新及び統合	温室効果ガス排出削減量 : 10.2 (t-CO ₂)
・清水ブースターポンプをIPMへ更新	温室効果ガス排出削減量 : 9.9 (t-CO ₂)
・エアリークステによるエア漏れヶ所対策による省エネ	温室効果ガス排出削減量 : 8.0 (t-CO ₂)
・工場内ディスプレイ式スタートラップを省エネタイプへ交換	温室効果ガス排出削減量 : 25.9 (t-CO ₂)
・プレス機電動機高圧化による専用変圧器停止	温室効果ガス排出削減量 : 11.2 (t-CO ₂)
・2号機No4ファンポンプインバータ更新	温室効果ガス排出削減量 : 7.3 (t-CO ₂)
・石山物流センター倉庫内水銀灯のLED化	温室効果ガス排出削減量 : 11.0 (t-CO ₂)
・4MCDライヤーフード外装断熱施工による乾燥効率改善	温室効果ガス排出削減量 : 113.4 (t-CO ₂)
・D/Sコンプレッサー吸排気改善による軸動力低減省エネ	温室効果ガス排出削減量 : 17.1 (t-CO ₂)
・4号機蒸発能力向上対策	温室効果ガス排出削減量 : 215.9 (t-CO ₂)
・建屋内吸排気バランス調整による蒸気吸削減	温室効果ガス排出削減量 : 357.9 (t-CO ₂)
・高効率変圧器へ更新・セパレーター用TR、2MCDライン用TR	温室効果ガス排出削減量 : 7.2 (t-CO ₂)
・定修時の蒸気圧力管理によるエネルギー削減	温室効果ガス排出削減量 : 34.8 (t-CO ₂)
・VR熱風装置設定圧力最適化による蒸気削減	温室効果ガス排出削減量 : 176.7 (t-CO ₂)
・ブローキ白水回流機1台停止による省エネ	温室効果ガス排出削減量 : 31.49 (t-CO ₂)
・2MCDライン中低圧保溫更新による省エネ	温室効果ガス排出削減量 : 10.3 (t-CO ₂)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	超音波カメラ導入によるIA漏れ対策	2024年度	
2	プロセス改善	ドライヤ撥水被膜形成薬品添加による熱交換効率改善	2024,2025年度	
3	設備導入	D/S処理水ポンプライン変更による1台停止省エネ	2024年度	
4	設備導入	2MCDドライヤー鏡面遮熱塗装省エネ	2025年度	
5	運用改善	No1,4ブロックチェスト回流機 間欠、交互運転による省エネ	2024年度	

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
2023年度を基準年として年1%以上の省エネ(原単位ベース)達成を目指し、温室効果ガス低減に努めます。 原単位＝温室効果ガス排出量(t-CO₂)/生産量(t)で毎年1%削減 なお、原単位の考え方は次の通りです。温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	30,333					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	55,308					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	55,308					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0					
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.282					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光発電システムの増設に向けた検討
2	都市ガス使用量削減のため、工場内排熱の再利用を検討
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	250	kW	水力・小水力		kW	地熱		kW
太陽熱		kW	バイオマス		kW	その他 ()		kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	275,903					
上記のうち自家消費量	kWh	5,583					